

平成 26 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 26 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	9
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考)組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成 27 年 3 月現在）

1. 設立年月日

平成 20 年 8 月 1 日（平成 21 年 6 月 1 日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館

5. 役員

理事長 1 名、副理事長 1 名、理事 3 名、監事 2 名
（うち理事 1 名及び監事 1 名は非常勤）

6. 職員数

89 人

7. 資本金

166 億 210 万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成26年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	伊藤 祐一郎	鹿児島県知事	議長
	森 民夫	新潟県長岡市長	
	藤原 忠彦	長野県川上村長	
外部の学識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	堀場 勇夫	青山学院大学教授	
	角廣 勲	(株)広島銀行代表取締役会長	

(平成27年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成26年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
林 宜嗣	関西学院大学教授	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学法科大学院教授	
玉沖 仁美	(株)紡代表取締役	
小松 俊樹	(株)時事通信社取締役	

(平成27年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第29回	平成26年 6月5日	・平成25年度決算 ・会計監査人の選任
第30回	平成26年 8月1日	・役員任命及び兼職承認 ・経営審議委員会委員任命
第31回	平成26年 9月19日	・役員任命、任命同意及び兼職承認
第32回	平成26年 11月27日	・役員報酬改定
第33回	平成27年 3月11日	・平成27年度事業計画 ・平成27年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・地方公共団体金融機構業務方法書の変更 ・役員報酬改定の取扱

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第18回	平成26年 5月30日	・平成25年度決算
第19回	平成26年 8月1日	・委員長の互選について

第20回	平成27年 3月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業計画 ・平成27年度予算 ・地方公共団体金融機構業務方法書の変更 ・地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸付け等の実施に係る基本的な事項の変更
------	---------------	--

Ⅲ 平成26年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成26年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、国の平成26年度補正予算（第1号）に追加計上された公共投資を円滑に実施するため、平成27年2月20日に改定された。

その結果、平成26年度の地方債計画は、総額13兆4,076億円規模とされ、そのうち一般会計債は5兆2,541億円、公営企業債は2兆4,768億円、被災施設借換債は15億円、臨時財政対策債は5兆5,952億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債、被災施設借換債及び臨時財政対策債について、2兆1,068億円が計上された。（第3表参照）

[貸付の状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、8,630件、1兆9,254億4697百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、57.1%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、20億71百万円の貸付けを行った。

第3表 平成26年度地方債計画資金区分（改定後）

項 目	平成26年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	17,427	5,588	876	10,963
2 公営住宅建設事業	1,573	753	274	546
3 災害復旧事業	935	935	0	0
4 全国防災事業	983	828	155	0
5 教育・福祉施設等整備事業	5,160	2,633	582	1,945
(1) 学校教育施設等	1,872	1,336	154	382
(2) 社会福祉施設	457	0	217	240
(3) 一般廃棄物処理	1,374	854	211	309
(4) 一般補助施設等	907	443	0	464
(5) 施設（一般財源化分）	550	0	0	550
6 一般単独事業	20,080	165	3,948	15,967
(1) 一般	4,388	0	195	4,193
(2) 地域活性化	400	0	79	321
(3) 防災対策	871	0	173	698
(4) 地方道路等	3,221	0	590	2,631
(5) 旧合併特例	6,200	0	1,233	4,967
(6) 緊急防災・減災	5,000	165	1,678	3,157
7 辺地及び過疎対策事業	4,153	3,769	0	384
(1) 辺地対策	425	425	0	0
(2) 過疎対策	3,728	3,344	0	384
8 公共用地先行取得等事業	430	0	0	430
9 行政改革推進	1,700	0	0	1,700
10 調整	100	0	0	100
計	52,541	14,671	5,835	32,035
二 公営企業債				
1 水道事業	4,365	2,353	1,916	96
2 工業用水道事業	210	0	115	95
3 交通事業	1,803	221	377	1,205
4 電気事業・ガス事業	228	0	126	102
5 港湾整備事業	596	193	44	359
6 病院事業・介護サービス事業	4,140	1,698	1,127	1,315
7 市場事業・と畜場事業	1,045	0	224	821
8 地域開発事業	1,083	0	0	1,083
9 下水道事業	11,188	3,214	3,587	4,387
10 観光その他事業	110	0	11	99
計	24,768	7,679	7,527	9,562
合計	77,309	22,350	13,362	41,597
三 被災施設借換債	15	0	15	0
四 臨時財政対策債	55,952	14,270	7,691	33,991
五 退職手当債	800	0	0	800
総計	134,076	36,620	21,068	76,388

第4表 平成26年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	65,300	96,385	5.0
公営住宅事業	13,100	18,325	1.0
旧緊急防災・減災事業	58,600	65,732	3.4
全国防災事業	10,000	38,118	2.0
学校教育施設等整備事業	9,700	13,323	0.7
社会福祉施設整備事業	14,800	13,101	0.7
一般廃棄物処理事業	200	174	0.0
一般事業	3,000	3,744	0.2
地域活性化事業	9,700	8,863	0.5
防災対策事業	18,100	21,968	1.1
地方道路等整備事業	41,800	30,640	1.6
合併特例事業	139,900	146,725	7.6
緊急防災・減災事業	69,400	90,169	4.7
計	453,600	547,266	28.4
臨時財政対策債	695,000	729,646	37.9
(一般会計債等分計)	1,148,600	1,276,912	66.3
公営企業債			
水道事業(上水道)	148,700	124,981	6.5
(簡易水道)	13,700	16,543	0.9
交通事業(一般交通)	1,100	1,708	0.1
(都市高速鉄道)	29,500	31,221	1.6
病院事業	92,800	84,885	4.4
下水道事業	324,200	349,432	18.1
工業用水道事業	10,100	9,616	0.5
電気事業	2,400	8,628	0.4
ガス事業	7,500	4,097	0.2
介護サービス事業	2,600	972	0.1
市場事業	11,300	9,860	0.5
と畜場事業	1,500	1,986	0.1
駐車場事業	1,400	557	0.0
小 計	646,800	644,485	33.5
港湾整備事業	3,100	3,211	0.2
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	0	546	0.0
小 計	3,100	3,757	0.2
計	649,900	648,242	33.7
被災施設借換債	1,500	343	0.0
合 計	1,800,000	1,925,497	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成26年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	428,919	22.3
政令指定都市	217,091	11.3
市及び特別区	1,099,361	57.1
町村	130,224	6.8
企業団・組合等	49,901	2.6
計	1,925,497	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還（交通事業の地下鉄事業特例債等については半年賦元金均等償還、地域開発事業の臨海土地造成、内陸工業用地等造成に係るものについては満期一括償還）の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成26年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金416,122件、1兆5,579億16百万円、利息479,860件、4,277億94百万円を収納した。

また、繰上償還として元金424件、129億27百万円及びこれに伴う利息144件、1百万円を収納した。繰上償還の理由は、東日本大震災により全部又は一部の財産が滅失したものに係るもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成27年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は237,688件、23兆4,376億30百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成27年3月末における受託貸付残高は22,368件、3,128億63百万円である。

第6表 平成26年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	415,508	1,545,862	479,246	426,388
公社貸付	614	12,054	614	1,407
計	416,122	1,557,916	479,860	427,794
長期貸付繰上償還				
一般貸付	424	12,927	144	1
公社貸付	-	-	-	-
計	424	12,927	144	1
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	416,546	1,570,843	480,004	427,795

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成26年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	251,123	1.1	病院事業	757,751	3.2
公営住宅事業	380,454	1.6	下水道事業	8,216,707	35.1
全国防災事業	39,289	0.2	工業用水道事業	208,099	0.9
学校教育施設等整備事業	22,745	0.1	電気事業	49,636	0.2
社会福祉施設整備事業	65,512	0.3	ガス事業	36,200	0.2
一般廃棄物処理事業	174	0.0	港湾整備事業	68,173	0.3
一般事業	41,098	0.2	介護サービス事業	23,909	0.1
臨時河川等整備事業	100,983	0.4	市場事業	73,268	0.3
臨時高等学校整備事業	41,151	0.2	と畜場事業	11,023	0.0
臨時地方道整備事業	2,151,359	9.2	観光施設事業	3,295	0.0
地域活性化事業	41,893	0.2	駐車場整備事業	40,046	0.2
防災対策事業	120,783	0.5	産業廃棄物処理事業	1,600	0.0
地方道路等整備事業	445,064	1.9	地域開発事業	489	0.0
合併特例事業	841,878	3.6	一般貸付計	23,367,933	99.7
緊急防災・減災事業	486,903	2.0	道路公社	69,697	0.3
臨時財政対策債	3,974,828	17.0	公社貸付計	69,697	0.3
水道事業	3,658,863	15.6			
一般交通事業	8,983	0.0	合計	23,437,630	100.0
都市高速鉄道事業	1,204,655	5.1			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達等を効率的かつ効果的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つを支援の柱とする地方支援業務を実施した。

① 人材育成

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を89箇所で開催した。

機構が主催する資金調達に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金調達入門研修を全国7箇所で開催したほか、資金運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的とした資金運用入門研修を初めて開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

② 実務支援

地方公共団体のニーズに応じて、借入金利のスプレッド分析などの助言や資金調達等に必要な知識の習得を目的とする教育訓練支援を実施するため、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーにより、93件のアドバイスを実施した。

平成25年度に引き続き、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県等が実施する地方公営企業会計制度の見直しに係る研修会に公認会計士を派遣し、新会計基準への円滑な移行を支援した。

③ 調査研究

地方公共団体の資金調達等に関する調査研究を行い、その成果を地方公共団体に還元した。また、東京大学と共催でフォーラムを4回開催し、うち2回は地方都市（仙台市・福岡市）でJFMセミナーと併せて開催した。

④ 情報発信

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め、提供した。また、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを開始した。

また、ファイナンス（資金調達等）に関して、工夫をして取り組みを行っている地方公共団体を表彰することにより、担当職員の意識向上を図るとともに、その取組事例を全国の団体に対し広

く周知を図り、地方公共団体全体のより良い資金調達等につなげるため、「地方公共団体ファイナンス表彰」制度を新たに創設し、5団体を表彰した。

3. 資金調達業務

平成26年度における地方金融機構債の発行総額は1兆4,383億円（発行価額ベース。以下同じ。）であり、その内訳は10年債3,550億円、20年債1,350億円、5年債300億円、スポット債として2年債250億円及び30年債150億円、F L I P 2,910億円、M T Nプログラム2,873億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行額は10年債3,000億円となっている。

その他、長期借入金100億円の借入を行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債10年債4,300億円、同6年債2,000億円を発行している。

この結果、平成26年度末において機構債券の発行残高は、19兆5,428億円（額面ベースでは、19兆5,554億円）、借入金の借入残高は長期借入金855億円となっている。

なお、平成26年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成26年度債券発行状況

（地方金融機構債（公募国内債））

区分 回数	年限	発行額 （億円）	表面利率 （％）	発行価額 （円）	発行日	償還日
第59回	10年	300	0.724	100	H26. 4. 17	H36. 4. 26
第60回	10年	300	0.729	100	H26. 5. 26	H36. 5. 28
第61回	10年	350	0.690	100	H26. 6. 23	H36. 6. 28
第62回	10年	300	0.631	100	H26. 7. 17	H36. 7. 26
第63回	10年	300	0.581	100	H26. 8. 19	H36. 8. 28
第64回	10年	300	0.574	100	H26. 9. 22	H36. 9. 27
第65回	10年	300	0.535	100	H26.10. 21	H36.10. 28
第66回	10年	250	0.589	100	H26.11. 21	H36.11. 28
第67回	10年	300	0.501	100	H26.12. 22	H36.12. 27
第68回	10年	300	0.355	100	H27. 1. 23	H37. 1. 28
第69回	10年	300	0.478	100	H27. 2. 20	H37. 2. 28
第70回	10年	250	0.514	100	H27. 3. 20	H37. 3. 28
第36回	20年	250	1.566	100	H26. 4. 17	H46. 4. 28
第37回	20年	250	1.535	100	H26. 6. 23	H46. 6. 28
第38回	20年	200	1.487	100	H26. 7. 17	H46. 7. 28

第39回	20年	200	1.425	100	H26. 9. 22	H46. 9. 28
第40回	20年	150	1.381	100	H26.10. 21	H46.10. 27
第41回	20年	150	1.273	100	H26.12. 22	H46.12. 28
第42回	20年	150	0.999	100	H27. 1. 23	H47. 1. 26
第15回	5年	150	0.230	100	H26. 4. 17	H31. 4. 26
第16回	5年	150	0.175	100	H26.10. 21	H31.10. 28
第2回	2年	250	0.100	100	H27. 3. 20	H29. 3. 28
第1回	30年	150	1.864	100	H26. 6. 26	H56. 6. 28
F 212回	8年	40	0.497	100	H26. 4. 24	H34. 3. 23
F 213回	11年	30	0.782	100	H26. 4. 24	H37. 6. 27
F 214回	13年	50	0.940	100	H26. 4. 24	H39. 4. 28
F 215回	16年	65	1.218	100	H26. 4. 24	H42. 5. 21
F 216回	18年	30	1.384	100	H26. 4. 24	H44. 2. 24
F 217回	25年	40	1.749	100	H26. 4. 24	H51. 4. 28
F 218回	9年	200	0.634	100	H26. 4. 24	H35. 3. 17
F 219回	11年	40	0.766	100	H26. 4. 24	H37. 4. 25
F 220回	15年	30	1.106	100	H26. 4. 24	H41. 3. 22
F 221回	16年	50	1.198	100	H26. 4. 24	H42. 4. 26
F 222回	21年	30	1.610	100	H26. 4. 24	H47. 4. 24
F 223回	8年	55	0.527	100	H26. 4. 30	H34. 5. 27
F 224回	12年	40	0.862	100	H26. 4. 30	H38. 4. 30
F 225回	14年	35	1.044	100	H26. 4. 30	H40. 8. 30
F 226回	15年	50	1.096	100	H26. 4. 30	H41. 2. 28
F 227回	18年	60	1.396	100	H26. 4. 30	H44. 4. 28
F 228回	17年	40	1.269	100	H26. 4. 30	H43. 3. 20
F 229回	9年	30	0.635	100	H26. 4. 30	H35. 6. 20
F 230回	15年	30	1.111	100	H26. 4. 30	H41. 4. 27
F 231回	16年	45	1.176	100	H26. 4. 30	H42. 4. 30
F 232回	17年	60	1.293	100	H26. 4. 30	H43. 4. 25
F 233回	21年	65	1.592	100	H26. 5. 15	H46.12. 28
F 234回	21年	55	1.605	100	H26. 4. 30	H47. 4. 27
F 235回	9年	200	0.562	100	H26. 7. 24	H35. 9. 20
F 236回	16年	40	1.079	100	H26. 7. 24	H42. 3. 26
F 237回	17年	30	1.194	100	H26. 7. 24	H43. 7. 25
F 238回	22年	40	1.574	100	H26. 7. 24	H48. 7. 25
F 239回	30年	60	1.844	100	H26. 7. 24	H56. 7. 26
F 240回	16年	100	1.069	100	H26. 7. 25	H42. 2. 28
F 241回	16年	45	1.074	100	H26. 7. 25	H42. 4. 26
F 242回	17年	30	1.188	100	H26. 7. 25	H43. 7. 25
F 243回	18年	35	1.285	100	H26. 7. 25	H44. 7. 21
F 244回	19年	100	※注1	100	H26. 7. 25	H46. 1. 25
F 245回	16年	35	1.017	100	H26. 7. 25	H42. 2. 26

F 246回	18年	30	1.196	100	H26. 7. 25	H44. 2. 25
F 247回	19年	40	1.309	100	H26. 7. 25	H45. 7. 28
F 248回	22年	35	1.512	100	H26. 7. 25	H48. 7. 25
F 249回	25年	60	1.605	100	H26. 7. 25	H51. 7. 28
F 250回	30年	40	1.779	100	H26. 7. 25	H56. 7. 26
F 251回	7年	200	0.280	100	H26.10.30	H33. 9. 17
F 252回	14年	30	0.845	100	H26.10.30	H40.10.27
F 253回	17年	60	1.119	100	H26.10.30	H44. 2. 27
F 254回	17年	30	1.146	100	H26.10.30	H44. 3. 26
F 255回	18年	30	1.196	100	H26.10.30	H44.10.28
F 256回	19年	30	1.281	100	H26.10.30	H45.10.28
F 257回	8年	30	0.335	100	H26.10.30	H34. 9. 28
F 258回	12年	30	0.650	100	H26.10.30	H38.10.30
F 259回	16年	30	1.002	100	H26.10.30	H42.10.30
F 260回	17年	60	1.099	100	H26.10.30	H43.10.28
F 261回	16年	30	1.061	100	H26.10.30	H43. 3. 28
F 262回	17年	30	1.109	100	H26.10.30	H43.10.30
F 263回	18年	30	1.194	100	H26.10.30	H44.10.28
F 264回	9年	200	0.249	100	H27. 1. 28	H35.12.20

償還方法：満期一括償還

注1：3ヶ月ユーロ円ライボ－＋0.10%

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円)※				
第43回	10年	AUD 85	81	5.092%	100	H26. 5. 1	H36. 5. 1
第44回	10年	USD 90	92	3.250%	99.055	H26. 5. 1	H36. 5. 2
第45回	7年	EUR 1,000	1,382	0.875%	99.293	H26. 9. 22	H33. 9. 22
第46回	3年	NZD 105	93	3.86%	99.98	H26.11.20	H29.11.20
第47回	10年	USD 1,000	1,175	2.375%	99.611	H27. 2. 13	H37. 2. 13
第48回	10年	AUD 70	65	3.600%	100	H27. 3. 18	H37. 3. 18

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第51回	10年	250	0.754	100	H26. 4. 17	H36. 4. 17
A号第52回	10年	250	0.750	100	H26. 5. 26	H36. 5. 24
A号第53回	10年	250	0.715	100	H26. 6. 23	H36. 6. 21

A号第54回	10年	250	0.651	100	H26. 7. 17	H36. 7. 17
A号第55回	10年	250	0.597	100	H26. 8. 19	H36. 8. 19
A号第56回	10年	250	0.594	100	H26. 9. 22	H36. 9. 20
A号第57回	10年	250	0.555	100	H26.10. 21	H36.10. 21
A号第58回	10年	250	0.629	100	H26.11. 25	H36.11. 25
A号第59回	10年	250	0.511	100	H26.12. 18	H36.12. 18
A号第60回	10年	250	0.370	100	H27. 1. 26	H37. 1. 24
A号第61回	10年	250	0.518	100	H27. 2. 23	H37. 2. 21
A号第62回	10年	250	0.583	100	H27. 3. 19	H37. 3. 19

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第59回	10年	550	0.669	100	H26. 4. 14	H36. 4. 12
第60回	10年	500	0.660	100	H26. 5. 21	H36. 5. 21
第61回	10年	550	0.644	100	H26. 6. 16	H36. 6. 14
第62回	10年	500	0.601	100	H26. 7. 16	H36. 7. 16
第63回	10年	500	0.556	100	H26. 8. 18	H36. 8. 16
第64回	10年	300	0.544	100	H26. 9. 16	H36. 9. 13
第65回	10年	300	0.539	100	H26.10. 16	H36.10. 16
第66回	10年	300	0.495	100	H26.11. 18	H36.11. 18
第67回	10年	200	0.466	100	H26.12. 15	H36.12. 13
第68回	10年	200	0.320	100	H27. 1. 20	H37. 1. 20
第69回	10年	200	0.414	100	H27. 2. 17	H37. 2. 17
第70回	10年	200	0.450	100	H27. 3. 16	H37. 3. 14
第13回	6年	800	0.202	100	H26. 4. 24	H32. 4. 24
第14回	6年	800	0.199	100	H26. 6. 18	H32. 6. 18
第15回	6年	400	0.167	100	H27. 3. 19	H33. 3. 19

償還方法：満期一括償還

第9表 平成26年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済日
短期借入金	200	—	—	—
長期借入金	755	855	0.675	H31. 3. 26 ~H36. 3. 13

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

平成 26 年度における公営競技納付金（平成 25 年度開催分に基づく納付金）は、31 億 93 百万円であった。

なお、納付団体数は 54 団体で、公営競技の開催権を有する団体（197 団体：平成 25 年度）の 27.4% であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

